

- 1 能登半島地震を踏まえた被災者支援について
- 2 広島市の平和発信について
- 3 人口転出超過の対策について
- 4 バス事業共同運営システムの構築について
- 5 L G B T理解増進法施行について

## 〈発言内容〉

おはようございます。ひろしま清風会の桑田恭子です。総括質問を行います。

質問に先立ち、このたびの能登半島地震においてお亡くなりになられました方々の御冥福をお祈りしますとともに、被災されました方々にお見舞いを申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたします。

### 1. 初めに、能登半島地震を踏まえた被災者支援について質問いたします。

令和6年元旦に起きた能登半島地震から2か月近く経過してまいりました。内閣府情報では、現在も避難所で避難生活をされている方が1万人以上、いまだに断水が続いている箇所が約3万戸と発表しています。作業員の宿泊施設などが確保できないことから、復旧作業が限られた時間であるため、復旧が長期化するとの報道です。

元旦の大災害は、想定外のことも多かったのではないかと思います。石川県輪島市の市長が自衛隊のヘリで登庁できたのは、発災から3日目でした。また、同市職員280人も全員参集する防災計画でしたが、発災から1週間後で約半数程度とのことでした。被災地は高齢化率50%を超えるところも多く、避難所の運営も厳しい状況であったなど、今回の地震で学ぶところは多いのではないかと思います。

令和6年2月5日付の中国新聞では、震災などの災害時に避難生活を送る女性や妊産婦、乳幼児の用品について、全国で備蓄が進んでいないことが報じられています。生理用品はあるが、サニタリーショーツがなかったり、粉ミルクはあるが、離乳食の備蓄はほとんどされていない実態があるとしています。2月4日付の読売新聞では、このたびの能登半島地震において最大800人が避難した石川県珠洲市の飯田小学校において、運営スタッフ8人中3人が女性で、授乳室や勉強ができる子供部屋をつくったり、支援物資も生理用品やお尻拭きなどが周囲を気にしないで受け取ることができるよう仕分けしてあるなど、女性の視点が活かされた避難所運営がされていることが報じられていました。

一方、こうした取組が進まない避難所も多く、女性用、幼児用と仕分ができる余裕などないと答えた運営責任者もいたとあります。避難所において、男女共同参画の視点を重視した運営は重要で、基本的なことです。広島市においては、地域防災計画の基本原則に、平成20年から男女共同参画の視点を取り入れ、避難所の管理運営においても要配慮者、女性、子供、性的マイノリティーなどのニーズに対応できるようにするとされています。

平成 25 年には、避難所の運営において、授乳室や男女別のトイレの設置に努めることと、男女両方が運営に関わること、特定の活動が性別・年齢等に偏らないようにすることなどが書き加えられています。この地域防災計画を基に、地域で指定避難所運営マニュアルがつくられ、男女共同参画の視点が生かされているとの説明です。広島市は早い段階から男女共同参画の視点を取り入れ、地域防災計画をつくっています。

そこで、質問いたします。現在の広島市の備蓄品の品目の選定に女性の視点は反映されているのでしょうか、また、乳幼児や高齢者を対象としてどのような備蓄をされているのか、お答えください。

## 2. 次に、広島の平和発信について質問いたします。

2023 年 10 月 7 日、イスラエルが封鎖を続けるガザ地区からイスラム武装勢力ハマスが行った無差別攻撃により始まったハマスとイスラエルの戦争、圧倒的な軍事力を持つイスラエル軍は、ガザ地区への大規模な無差別攻撃を行っています。戦時下の死者数の把握は困難とするものの、10 万人以上の死傷者との国連の報告もあり、今後も増えていってしまう、この世の地獄とまで言われる状況に陥っています。

このような状況は、世界中が知っている事実です。広島市は国際平和文化都市を明言する被爆地です。平和に関する研究をする平和研究所を広島市立大学内に有していますが、広島市においても、平和研究所においても、このガザ地区の状況について何の発信もされていないように思いますし、さらに言えば、ガザ地区の状況については避けているようにも取れます。

その理由の一つに、2025 年、令和 7 年には被爆 80 周年を迎え、周年事業の予算も令和 6 年度当初予算に計上はされていますが、周年事業の趣旨の説明文には、世界ではロシアによるウクライナの侵攻が長期化し、核兵器使用のリスクが懸念されることに加え、他の核保有国においても核兵器の近代化や増強が図られるなど、緊迫した情勢が続いていると記されてはいますが、ハマスとイスラエルの戦争については触れられていません。12 月議会で 80 周年事業について、どのようなコンセプトで行うのかとの市長答弁でも、同様に触れられませんでした。

市民の方から、戦争が始まった直後から、広島市は何もしないのかとの問合せを複数いただきました。当局に声明文などは出さないのか問い合わせたところ、全ての戦争に対し声明文を出しているわけではなく、核兵器に関連した事案のみ対応しているとの返事でした。市議会においても、子供や女性を含む多くの民間人が無差別に殺害をされている事実を鑑み、即時停戦を求める決議文の提出を求めるべきではないかと相談をいたしました。提出するべきとの声もありましたが、決議文をまとめるまでには至りませんでした。

そこで、質問いたします。広島市は国際平和文化都市を都市像としています。まちづくりの柱の第 1 は、「世界に輝く平和のまち」です。国際平和文化都市の平和とは何を指すのか、お答えください。核兵器に関連した事案にしか声明文を発しないとの理由は何なのか、お答えください。広島平和研究所は、ガザ地区の状況について、どのような発信をされているのかお答えください。

広島市は議員発議で、広島市平和推進基本条例を令和 3 年 6 月に施行しています。第 2 条に、平和の定義があります。平和とは、世界中の核兵器が廃絶され、かつ、戦争その他の武力紛争がない状態

をいうと定義しており、核兵器廃絶のみに特化してはいません。平和を推進する広島市や、そこに属する議員が何の行動もしないことは許されないことと思っています。既に国内の市レベルでは、94の市が決議文や意見書を出されています。政令市では、福岡市がガザ地区における人道的休戦を求める決議を昨年12月19日に出しており、ほか新潟市、横浜市、静岡市が決議文を出されておられます。今後、広島市において声明文などを出されることはされないのか、お答えください。

令和5年12月、第2期世界に誇れるまち広島創生総合戦略のPDCAサイクルの実施状況の説明がされました。平和首長会議加盟都市数は、2022年の実績8,228都市を2024年までに9,554都市にする目標が示されました。先日、2月15日に国内未加盟都市の2市のうちの1つ、京都府八幡市が加盟を表明されました。平和首長会議は、平和首長会議行動計画に沿って行動が行われます。多大な加盟都市の数をもって具体的にどのような行動を考えておられるのか、お答えください。

平和首長会議行動計画には、会費徴収率を上げることも書かれています。平和首長会議は2015年からメンバーシップ納付金制度を導入し、年会費最低2,000円を徴収することを行っています。昨年10月18日の報道では、加盟都市の会費の納付率が国内加盟都市では約8割ですが、全体では2割台であると報じています。納付金額は約567万円です。加盟都市が増えていく上で、事務費も必要なことから導入されたものですが、広島市と長崎市の負担が大半を占めています。2022年の広島市の負担額は約6100万円です。個人の年会費としても安いと感じる2,000円の設定は、どのような考えで決められたのですか、お答えください。この費用で被爆樹木の送付や通信費に使われているとのことですが、会費を見直し、活動のさらなる充実を図られてはどうか、お考えをお聞かせください。

### 3. 次に、人口転出超過の対策について質問いたします。

令和6年1月30日、令和5年の住民基本台帳人口移動報告が発表されました。広島県は3年連続、転出超過第1位の県になりました。転出超過数は1万1409人と、初めて1万人を超え、第2位の愛知県の7,408人、第3位の兵庫県7,397人を大きく引き離しています。前年との比較でも、広島県が最も転出超過の幅が拡大をしています。政令市との比較では、最も転出超過だったのが神戸市4,233人、第2位が広島市で3,795人となっています。第3位が岡山市の2,912人といった状況です。広島市は7年連続転出超過、前年からの拡大幅は政令市中最大です。

広島県において、全ての市町が転出超過ではありません。廿日市市、熊野町、海田町といった町は転入超過となっています。2022年、広島県の調査では、転出超過の6割を20歳から24歳が占め、その大半が就職に伴う移動だったと発表しています。来年、若年層の県外流出の要因を探る調査をはじめ、対策を再構築する方針を示しています。

広島県においても、広島市においても、20歳から34歳の層が県外に転出しています。少し古い数字ですが、広島文教大学の松原淳一教授の論文では、2015年の転出超過数は2,856人、2019年の転出超過数は5,318人と、大きく増加をしています。性別で見ると、女性のほうが各年で多く、年代別では、20歳から24歳が突出して多いことが示されています。若い女性が県外に進学・就学をして、県外で結婚・出産を行うパターンとなり、広島県の出生率が大きく減少するのではと思っています。

そこで、質問いたします。これまでも人口減少・転出超過について多くの質問がされてきました。転出超過の対策は、Ｉターン・Ｕターンの推進、サッカースタジアムの建設やインフラの充実など、町の魅力を向上させる、成長が見込まれるＩＴなどの企業の誘致を行っていくと答弁をされてきました。これまで答弁をされてきたことは、どのような成果があったのでしょうか、今後はどのように転出超過の対策をされるのか、お答えください。

市内企業誘致の場所として、西風新都に善當寺工業地区や梶毛西地区がありますが、未着手となっており、開発を進めるとはされていますが、めどは立っていません。企業の誘致はどのように行われるのかお答えください。

大学卒業生に県内に就職してもらう対策として、奨学金返還支援制度を設けている自治体が多くあります。令和５年６月現在で、３６都道府県、６９５市町が行っています。広島県は中小企業が行う奨学金返済に対し、支援を行っています。広島市も手厚い奨学金の支援制度を行うべきと思いますが、いかがお考えですか。

若い女性のニーズ調査に、音楽ライブが広島に来ないとの声があります。一般財団法人コンサートプロモーターズ協会がまとめた公演回数では、広島県が年間４７６件に対して宮城県は８０６件で１．７倍の開き、福岡県だと２．６倍の開きとなっています。県内に大きな会場がないのが一因です。唯一１万人を収容できるのが広島グリーンアリーナですが、昨年１２月の広島県議会の知事答弁では、広島グリーンアリーナは大規模なスポーツ大会を優先し、コンサートなどの有料興行の予約日数は開館日の１０％以内、約３５日間としていること、実際には準備・撤収もあり、スポーツ以外の開催が開館日の約３分の１を占めている状況であるとの答弁がされており、これ以上のスポーツ以外の利用は難しい状況です。

今年２月にオープンしたサッカースタジアムにおいても、施設自体は大規模なコンサートにも活用できるものの、指定管理の要綱に、周辺住民に配慮した運営が明記されていることや、天然芝の管理から、こちらでもコンサートなどの開催は難しい状況です。来年度には香川県高松市に中四国地方で最大級の県立アリーナが完成します。ますます広島は素通りされていってしまう町になってしまうでしょう。

質問です。若い女性の転出超過の状況をどのように分析しておられますか、お答えください。転出超過は、若い世代で起きています。ならば、対策も若い職員で考えたらどうでしょうか。東日本大震災からの復興まちづくりで、宮城県女川町の海が見えるまちづくり、年寄りはお口を出さな、若い者でやるとの取組が成功しています。若い職員のプロジェクト設置を御検討ください。

#### 4. 次に、バス事業共同運営システムの構築について質問いたします。

公式には、令和４年４月２５日、国、県、市、民間バス事業者、有識者、地域団体で構成する広島市地域公共交通活性化協議会において、バス事業者より将来にわたり公共交通の維持を図っていくため、行政も参画した新たな事業運営方式、上下分離方式の構築を見据えた取組を進めてもらいたいとの要望を受け、検討が始まったものです。５月１０日には中国市長会総会で、市長が単なる赤字補



填ではない、事業者と自治体が一体となったバス事業の上下分離方式を検討していることを述べられ、市が強力に進める事業であると感じていました。

その後、バス事業者8社と広島市での検討会議での議論や、改正地域公共交通活性化再生法の成立を踏まえ、令和5年6月、事業者8社のトップと市長による懇話会を開催し、基本的な認識を共有し、12月には市長が国土交通大臣に財政支援を要望されたとしています。当初から市長と事業者トップとの協議で事業が迅速に進められていた印象を持っています。

このたび令和6年2月2日、都市活性化対策特別委員会において、共同運営システムによる乗合バス事業の再構築に向けた基本方針（案）が出されました。広島モデルの特徴として、協調・共創プラットフォーム（仮称）の下、官民一体でバス事業全体を再構築すること、まちづくりの観点を踏まえたサービス水準に基づき、バスを運行する事業者到手厚い支援を行うことが挙げられています。この4月から本庁舎内に市の職員四、五人で構成する協調・共創プラットフォーム（仮称）の事務局が立ち上がります。民間からの職員の常駐は検討中とのことですが、事業は始まってまいります。令和6年度内には一般社団法人にもなります。方向性としては賛成なのですが、公的支援、すなわち財政支出の規模が分からないこと、この事業により公共バス事業の最終形が見えないこと、市民の利便性が本当に上がるのかとの懸念があります。

そこで、質問いたします。令和5年6月の事業者8社のトップと市長による懇話会を開催し、基本的な認識を共有したとあります。具体的に何を共有されたのか、お答えください。共同運行計画、路線の再編計画の立案をプラットフォームが行うようになっていますが、どの範囲を対象に、いつまでに、どのように決めるのか、お答えください。

多様なニーズに対応した共通の運賃制度の導入があります。令和6年度当初予算において「MOBILITY DAYS」の導入に約7億円が計上されています。これまでのパスピーを廃止して導入されるものです。パスピーに比べてどこが優れているのか、多様なニーズに対し、どのような新しいサービスが提供されるのか、お答えください。

公的支援の考え方として、運行費補助の上乗せとして様々な項目が上げられています。支援の額は言われませんでした。特別委員会の答弁で、現在でも7億円の支援は行っていると答弁されました。この額よりは多くなるのだと思います。運行費補助に対し、国からの特別交付金はどれだけ措置されるのか、お答えください。

公的支援の積算も示されない中、共同運営は事業を開始していきます。広島市の公共交通利用者は、コロナ禍前の平成30年で約60万人、バス利用者は、約20万人が利用するJRに次ぐ約17万人が利用しています。新型コロナ後において、利用者は完全に戻ってはいません。加えて、人口減少と運転手不足の課題があります。この中で、公共交通を継続するなら今以上の支援が必要であることや、民間に任せていたバス事業が転換期にあることは理解しますが、支援を強化する上では、バスを利用する市民のニーズを正確に分析し、公共交通全体を見据えた公平な支援が求められると思います。

## 5. 最後に、LGBT理解増進法施行について質問いたします。

正式には、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、いわゆるLGBT理解増進法が令和5年6月16日に可決成立しています。成立までに7年を要した法律ですが、当事者の中にも、理解を求めるのではなく差別を助長しかねないとの懸念の声もあると、報道にもあります。電通が2012年からほぼ3年ごとにLGBTQの人口割合や意識調査を行っています。2012年、LGBTQの人口割合は5.2%と発表されています。今年度は2023年6月、全国の20歳から59歳の個人5万7500人に対しインターネット調査を行った結果では、2023年は7.9%との報告です。年々増加傾向にあります。

報告内容で気になるものとして、2020年、同性婚に賛成するのが82.2%であったこと、同性パートナーシップ証明制度がある自治体で暮らす当事者への質問で、58.4%が制度の存在を知らないと回答しています。LGBTQの子供を持つ親193人への質問で、子供の人生を精いっぱい応援したいという回答が67.4%であったこと、また、ほぼ同数が地域で暮らしにくいとも回答しています。

法律の施行以前から、広島市はマイノリティーへの権利擁護を行っています。令和3年1月から広島市パートナーシップ宣誓制度を導入しています。現在の宣誓の件数は、令和6年2月13日現在で56件となっています。市の各種申請書に必要ない性別記載についても調査を行い、必要ないものについては性別欄の削除を行っていることや、学校現場においても性的マイノリティーなどの課題を取り上げた人権啓発用のパンフレットの配布などを行っているとの答弁がこれまでされてきました。

。

公共施設では、トイレの使用について訴訟が起きている場合もありますが、広島市公共施設福祉環境整備要綱において、男女共用の車椅子トイレの普及がされており、ピクトグラムの表示で分かりやすく使いやすい取組がされているところです。未来を担う子供たちが性の多様性を理解することは重要です。子供たちはまさに多様です。現実には性的マイノリティーの子供がいることから、法律の施行前から取組はされてきました。

そこで、お伺いします。いわゆるLGBT理解増進法の施行を受け、今後、教育委員会及び学校現場ではどのような取組がされますか、お答えください。

質問をつくりながら、都市の魅力とは何なのか、なぜこんなにも若者は出ていくのか、マツダスタジアムがあり、エディオンピースウィング広島もつい先日完成しました。広島駅もきれいになり、一帯の開発も進んで、町の魅力は向上したはずですが、人を引きつけるのはハードの整備だけではないのだろーと思います。住む人を支える支援制度、自分らしく伸び伸び生きられる制度の積み重ねが重要なのではないかと考えています。

検索していると、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが行った2021年の移住希望地ランキングでは、セミナー参加者部門で広島県が1位に選ばれていました。2020年、2019年は2位と、常に上位に位置しています。決して魅力がないわけではありません。広島市は世界恒久平和を希求するすばらしい町です。今一層の努力を行政と議会が行わなければならないと思います。

以上で質問を終わります。